

きみがき 圭子 やない 克子

区議レポート

No.37



2022年10月26日 発行 きみがき圭子 やない克子
〒176-0001 練馬区練馬1-15-1-302 練馬・生活者ネットワーク TEL 03-3993-4899 FAX 03-5999-4632
<https://nerima-seikatsusya.net/> Email:net-gikai@jcom.home.ne.jp

食へものから世界を学ぶ 人も自然も壊さない経済とは??

気候危機、新型コロナパンデミック、ロシアのウクライナ侵攻は、暮らしに大きな影響を与えた。光熱費や食料品の高騰が家計を圧迫し、暮らしと世界がつながっている。あらためて気づいた人も多かったのでは。食と資本主義の歴史、植物油を中心とした食の政治経済を研究している、京都橘大学経済学部准教授の平賀緑さんを講師に「何が問題で、どう考えればよいのか」を学んだ。

食も農も経済システムに 組み込まれている

ロシア侵攻直後から小麦の価格が高騰。世界規模で多くの人が、あつという間に「価格高騰で食べられない」「貧困、飢餓に陥り、社会不安の脅威が高まる状況を抱えています。

ロシアとウクライナの2カ国で世界の小麦輸出貨量の約3割を生産している。戦争によって海上輸出が寸断され供給不足から価格が高騰したという側面もあります。間違っているわけではありませんが、問題の本質は米国のたった二つの商品取引市場(シカゴ相場)における価格変動が、世界の「主食」の価格を瞬時に動かすシステムにあると平賀さんは指摘します。

「食へもの」が投機、マネーゲームの対象になっている現状が私たちの暮らしに影響を与えていること、あらためて気づかされました。また、パンデミックや戦争でモノが滞るのは、コスト削減、利潤最大化の経済至上

主義で展開されたグローバル・サプライチェーンが線状で、1カ所でも寸断されると止まってしまつからというのです。

地域に根ざした食と農と経済を

世界人口を養っているのは、大規模・近代的工業的な農業(30%)ではなく、小規模生産者や家庭菜園、都市菜園などの小さな農業による食料ネットワーク(70%)であるという推計があるそうです。旬の農産物のおすそ分けや、木の実や魚介類の採取など、人と人、人と自然とのつながりで食を賄ってきた歴史があります。



2022年8月3日「食へものから世界を学ぶ ~人も自然も壊さない経済とは?~」オンライン学習会で、司会を務めるやない克子



区議会議員
やない克子



区議会議員
きみがき圭子

GDPで計ると大きな経済成長ではないけれど、地域で生産された旬のものを食べる暮らしを選択することは都市部に暮らし私たちにでもできることではないかと考えました。また、これを実践するためには、暮らし方、働き方も含めた生き方やそれが可能になる社会の実現が求められているのだと思います。

食へることは生きること

私たちの体をつくる「食へもの」のほとんどは、市場経済に組み込まれた「利益を出す」ための「商品」であり、自給自足をしない限り、容易に現状の食料システムから外れることは困難です。だからこそ、食卓の向こう側を知り「健康も環境も損なわない」暮らし方に努めることが必要です。

区議会議員やない克子

〈あなたの意見を区政へ〉
生活者ネットワークでは、地域の課題や生活者の声を集めて、区政につなげています。



保健福祉委員会
交通対策等
特別委員会



区議会議員

やない 克子

<https://yanai.seikatsusha.me>

「女性の人權の尊重に基づく支援」の充実を

売春防止法制定2年後の1958年に設立された、区内の婦人保護施設の施設長からお話を伺いました。

婦人保護施設とは、家庭環境の破綻や生活の困窮など、様々な事情により社会生活を営むうえで困難な問題を抱えている女性たちが、共に暮らす中で、再び自立に向けて生活構築できるように支援している施設です。

根拠法は売春防止法に置かれ、その目的が「売春を行うおそれのある女子を收容保護、更生」する施設ということで、周囲からの偏見や隔たりを感じる歴史があったとのことでした。

設立当初から数年間の利用者に関する記録によると、社会的背景に貧困があり、個人が抱える障害や疾病が重ねあわさっていること、女性たちは社会の被害者であり、支援が必要であ

るという状況は、60年以上経過した現在の利用者の状況とほとんど変わっていないことがわかります。

家族・親族など近親者からの暴力（性暴力）、虐待（性虐待）、過干渉や監視などからの逃避のために、ネットカフェや知人宅を転々とする間に、さらに性暴力などのトラブルに巻き込まれるケースは少なくありません。「自尊心を奪われることは、重ねて被害を受けやすい状況を生み出していく」と施設長は指摘しています。

成長する過程で長い間、暴力や暴言に晒される、成長に応じて身につけるべき社会生活の基礎を学んでいない、「人を信頼する」関係が育てられない、人としての尊厳を「かみ」にじられてきたなど、社会（人）から侵害された尊厳、心身への被害からの回復のためには適切な治療と「育て（ち）直す」環境が必要であり、それは「被害を受けた者の権利である」と施設長は強調しました。

困難女性支援法が成立

66年続いた売春防止法「保護更生」に替わる「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（困難女性支援法）」が、今年5月に成立しました。

「困難な問題を抱える女性」の「人權が尊重され、女性が安心して、かつ自立して暮らせる社会の実現に寄与すること」が目的に明記されています。

「困難な問題」とは、性的な被害、家

庭の状況、地域社会との関係性その他の様々な事情により日常生活または社会生活を円滑に営むことが難しい状況のことです。

施行期日は2024年4月1日。

「自立支援」の視点がなかった、売春防止法第3章【補導処分】、第4章【更生保護】が削除され、婦人保護施設は**女性自立支援施設**へと名称を変更し、名実ともに「女性の人權の尊重に基づく支援」をおこなう施設となります。

困難女性支援法施行によって、人件費や運営費などの予算措置で適切な支援が充実することを期待します。また、自治体において、実効性のある支援がすすむよう活動していきます。

「労働者協同組合」をメジャーに

2020年12月に制定された「労働者協同組合法（ワーカーズ法）」が、いよいよ今年10月に施行されました。

労働者自らが出資し、主体的に経営に参画する、新しい働き方の法人格



2022年9月17日、「市民事業と政治における市民自治のまちづくり」にパネリストとして参加。ワーカーズ・コレクティブで協同労働を実践してきた体験を報告した、やない克子（真ん中）

が認められ、広がることで「多様な就労の機会の創出」「地域における多様な需要」に応じた事業の促進」「持続可能で活力ある地域社会の実現」が期待されます。

目的はディーセント・ワークの実現

法の目的、第二章の冒頭で「各人が生活との調和を保ちつつその意欲及び能力に応じて就労する機会が必ずしも十分に確保されていない現状」を指摘。国際労働機関（ILO）が目標としている「働く人の権利が保護され、十分な収入を生み出し、社会的に意味のある仕事」ディーセント・ワーク」が、日本では十分に浸透していない現状を変えることが求められています。

地域で自分らしく生きがいを持つて働く「労働者協同組合」を就職先の選択肢のひとつにするためには、「株式会社」や「有会社」、「NPO法人」などのように社会的に認知されることが必要です。区内で協同労働を実践する介護関連の事業者とともに、行政として法の周知・啓発や起業支援に取り組むよう求めました。

「協同労働でなければ、一生、正規職として働くことはなかったらう」という当事者の発言、私自身もワーカーズで働いてきたので、とても共感しました。大勢の人に「協同労働」や「労働者協同組合」を知ってもらおうよう働きかけていきます。



議会運営委員会
企画総務委員会
都市農業・みどり
環境等特別
委員会



区議会議員
きみがき 圭子
https://kimigaki.seikatsusha.me

新エネルギー計画は 原発ゼロ、再エネ100%に

区長は今年2月、2050年までに二酸化炭素実質排出ゼロとするゼロカーボンシティ宣言をしました。今ある計画を見直し、今年度中に総合的な計画を策定することです。

区の計画では、エネルギーのベストミックスと省エネルギーを両輪とした住宅都市にふさわしい「自律分散型エネルギー」を目標としています。再エネ、省エネの拡大をにかけています。が、低炭素、安定供給として原子力発電も含まれています。

岸田首相は8月、電力の逼迫を理由に原発7基の再稼働、更に増設する考えを示しました。しかしテロ対策や避難経路など、検証が不十分だと指摘されています。

また、最近では地震や噴火が頻発し、火山活動が活発になっている中で

の原発はあり得ません。

東京電力福島第一原発事故から11年。事故の処理費用は約21兆円とされています。何より人の命と生活が奪われたのです。

「電気が足りなくなると困るから足りない分を原発再稼働で」ではなく、**原発はないことを前提として**、安全性を第一に低炭素かつ持続可能なエネルギー政策にしていくことが必要です。

住宅都市練馬の特性を生かして、地域や団地単位で太陽光パネルと蓄電池を設置し、エネルギー自立の実証をする、札幌市や現在武蔵野市でおこなわれている「気候市民会議」を開くなど、区民と課題を共有し、気候危機に自治体としてどう取り組むのか共に考えるべきです。

区に質問しても「これまでの取り組みを基本的に様々な主体と協働し、着実に脱炭素社会を進める取り組み



2022年9月22日、ストップ！気候危機9.22庁舎前アクション。右からきみがき圭子、やない克子

を検討していく」と答えるのみで、具体的な回答はありませんでした。引き続きエネルギー自立都市をめざしていきます。

都立高校入試の英語スピーキングテストは中止を

来年1月におこなわれる2023年度都立高校入学者選抜に英語のスピーキングテスト「ESATJ」が導入されます。テストの実施は今年11月27日。運営主体は東京都、実施は民間事業者です。都内全公立中学校3年生約8万人を対象とし、都立高校受験を希望しない生徒も対象です。

受験制度を利用して約8万人の生徒の住所・電話番号・生年月日・顔写真などの個人情報が入る民間事業者に渡ること、受験できなかった生徒の採点方法に整合性が見られないこと、配慮が必要な生徒への特別措置など、細かい対応が公表されるたびに**公平性に欠けるテスト**であることが明るみになります。また、このテストは、受験しなかった生徒と受験した生徒の得点が逆転してしまうケースも起こりうる採点方法で、1点差で合否を分ける入試の制度として成り立ちません。公平性に欠けるテストをわざわざ入試に導入する必要があるのでしょいか。

一番の被害者は生徒です。全ての子どもが学ぶ権利が保障されるべき公立学校の受験において、公平公正さを

欠くスピーキングテストの導入は反対です。都に中止を求めるべきと質しました。

区教育委員会は、英語の読む、書く、聞くという3技能だけでなく、生徒が身に付けた話す力についても適正に評価するために入試へのスピーキングテストの導入は必要な取り組みであり、中止を求めないと考えています。しかし「**適正な評価**」ではないから問題となっているのです。

2年前、大学入試の共通テストに導入予定だった英語の民間試験が申し込み開始後に見送りになりました。同じことの繰り返しで生徒を振り回すことの無責任さを教育現場の立場でしっかりと考えるべきです。



2022年7月16日、「ストップ!ベネッセ英語スピーキングテストシンポジウム」を開催。主催の「英語スピーキングテストの中止を求める会@練馬」発起人のひとり、きみがき圭子

●インフォメーション●

練馬区議会第四回定例会

日程 2022年
11月25日(金)～
12月9日(金)

オンライン区政報告会

日時 2022年11月18日(金)
19:00～20:00

参加申し込み

yanai@nerima-net.gr.jp
11月17日(木)締切